

**令和6年度地域づくり人材の養成に関する調査研究会
(第3回) 議事概要**

○日時

令和7年2月28日(金) 13時30分～15時00分

○会場

総務省9階902会議室

○出席者

大杉構成員(座長)、小田構成員※、加留部構成員※、吉弘構成員

※はオンライン出席

(事務局)

近藤室長、横張専門官、大野事務官

【議事次第】

(1) 審議

①報告書案と提言のまとめ

【議事概要】

報告書案及びまとめに係る指摘事項

- 令和6年度第3回地域づくり人材の養成に関する調査研究会、本年度最後の開催において、報告書案(第4章 結果分析)及び提言(第5章 たたき台)のまとめに関する説明が事務局より行われた。
- 今回これだけの事例を扱っているため、それをしっかりと紹介し、あとは少し無責任な言い方をすれば、読み手側でそれをどのように活用されるか。その活用に当たって、この研究会ではこういった読み取り方をし、総務省としては今後の制度化等につなげていくことで考えているといった提言とする。
- 多岐にわたる事例をカテゴライズするのは難しいながらも、地域状況や自治体をはじめとする規模感が違う中でいろいろな共通項を見いだしている。そうした部分を言語化できた点は非常に大きい。
- 一方、やはり完全に型のあるものではないため、その地域をつくるには個々の人間力になると再認識した。今後も地域づくりにおいては変わらず「人」が大事であり、変化・進化への覚悟や勇気をしっかりと持ちながら取り組むことが重要であるとともに、そこにいかにマッチングできるかも大事なポイントだ。

- 第5章について、どのように外部人材が活動しているかという点と行政に関わる役割については重要。ここをもう少し第4章からうまく引き出してまとめてほしい。例えば、明石市や西川町は行政側がこれをやっというように強く打ち出している。一方、協力隊では、隊員自身が自らのミッションを活かせるように環境整備を行っている。また、みなべ町のように島田構成員が自ら乗り込んで積極的に取り組んだものもある。その違いについて、どちらがよい、悪いではなく、何を目的とするかによっても違うし、人材支援制度の活用局面によっても違う。そこで行政がどのような立場を選択し、例えば「連携協定」などをかませうまくやっているのか、あるいはこういうところが足りていないといったストーリーでつなげていく形で最後の章が書かれると、第4章のそれぞれの事例が生きてくるのでは。
- 外部人材とのコンタクトについて。外部人材として相談を受けること自体が既に活用の入り口に立っている。外部人材の名簿だけが整備されて連絡先があったとしても、連絡一本入らないというのは残念なこと。お互いに知らないという状況は宝の持ち腐れ。
- 外部人材に最初のコンタクトをどのように取ればいいのか。そのハードルは実は高い。ここを盛り込んでほしい。
- 声のかかる大事な要素としては、「過去に関わりがあった」や、「活動場所が近い」が大きい。
- 総務省としてアドバイザー会議等で今年度よりマッチングの場を設けている。趣旨としてはミスマッチを減らす点になるが、自治体から外部人材にアプローチする際のハードルを低くするという意味でもプラスに働くのではないか。
- 奥出雲町の中長期で滞在できるよう住宅やコワーキングスペースがあるとよいという要望について、二地域居住に関する特別交付税を新たにつくる。

外部人材について

- 遠くの人材の方が地元の人材よりも意味や価値がありそうな感じがあるが、逆に地元だから行きやすさや雰囲気分かるという点もある。方言一つが分かるといった近しさもある。そういう心理的なもの、物理的なもの、交通費等の金銭的なものも含め、自分の仕事の半分以上は地元の仕事となっている。
- 足元の身近なところに関わりを持ち、そこで必要とされることが大事なことはないかと思う。様々な交流は必要だと思いながらも、外部もより近い外部がいいのか、遠くの外部がいいのかという点の違いも。
- 東京などの都市圏から来た人材の話は聞くが、地元の人材の意見は聞かないという面

もある。そのギャップが非常に厳しいと思っている。結局、受け手側・地域側のそうした部分をどのように行っていく方がよいかは、今まさに試行錯誤をしているところ。

- 外部人材と内部人材の線引きについて。例えば、外部から来て町内に家を購入・移住した島田氏は外部人材と言えるのだろうか。今回の調査研究では外部人材とされているものの完全な外部人材とは言えないのではないか。
- 島田氏に限らずそういった人はいると思う。「内部人材」とも言えないはずであり、あえて言語化するとすれば「地域内外部人材」という感じか。
- ある時点では外部人材と認識されていても、時間が経過し、地域や行政等といろいろな関わりを持つうちに内部人材となっていくこともあるだろう。
- 長い時間軸の中で内部人材、外部人材の立ち位置というのは移り変わっていくこともあると思う。
- そういった意味で 10 年、20 年といったスパンで地域づくりの取組を見ていくことは意義があることである。

その他について

- 今回の調査外だが、人口規模について結局人口が違うと何が違うのか。この点がぼんやりとしている。
- 人口規模が違うとまちづくりは変わるのか。深掘りをして考えなければいけないと思う。今回の件も機構が違うのか、例えば都市化の度合いが違うのか、コミュニティの特性が違うのか。私も 150 万人超の大きな自治体にいたが、地域のコミュニティは地方と比べてそれほど変わらない。一方、自治体とさまざまな政策を考えていると、規模でまず切って、自分のところの規模ではないからといってシャットダウンをするケースが見受けられる。今回の研究テーマではないが気になっていることである。
- 例えば小城市も 4 万の自治体だが地区で言えば 5,000 人になる。そうした点で言えば、ほかとあまり変わりなく比較ができる。一方、明石市は比較するには規模が大きすぎるかと思うが、人口だけで見ていく話でもないとも言える。それこそみなべ町などでは梅産業がしっかりしているといった産業基盤の在り方や、同じ農業といっても全く在り方が違うなど、そういうことを言い出すとなかなか今回の中では比較しきれない。今、言われた点に少し意識したいところだが、今回どのように書き込んでいくかは難しいか。他の地域も含めて多様な事例となる。逆に言うと、今回焦点となるのは小さな地域といった 5,000 人程度が平均といったイメージがあるが、その中でも差は相当ある。何とも言い難いが、こうした点も少し意識をしたいところ。

以上